

## 〔海外学界展望〕

## 英国におけるジャーナリズムと

## マス・コミュニケーション教育・研究

ジェレミー・タンストール

(ロンドン・シティ大学)

二十年前にはこうした課題に答えられる報告はほとんどなかっただろう。しかしながら、現在英国の大学と工芸学校(ポリテクニック)には五十を数えるジャーナリズムそして多種多様な「コミュニケーション」の学位授与(学士号)の教育課程がある。学位授与に満たない水準と、主として心理学や言語治療法あるいはその他の専門科目であるような「コミュニケーション」コースまでを含めると、全日制コースの数は百を超える。

一九六〇年代の典型的なジャーナリズム・コースと言えば、十六―十七歳で既にジャーナリズムの道に入った人々を対象にしていたから、それは地方の専門学校(ポリテクニック、カレッジ)に設けられた低いレベルでの実務的な技術コースであったが、一九八五―八六年までには、はっきりと、大学学士と大学院課程に移り、その主要地はロンドンへと大きく変わった。七〇年にはエセックスのハロー

ウが最も大きなジャーナリズム教育の地であったのに対し、現在ではロンドン中心部にあるシティ大学が百二十人以上の全日制のジャーナリズム専攻学生――すべて大学院生で、ほとんどが一年間の修士課程(M.A.)かディプロマ・コース(資格証書授与課程)――を抱えている、最大規模の大学となった。

ジャーナリズム教育に関してそのほか大きい大学にロンドン印刷カレッジがあり、現在ラジオ・ジャーナリズムの、大学院レベルのディプロマ・コース(二年)と、映画、写真の二つの学位授与コースをもうけている。ロンドンの二つの工芸学校――中央ロンドン工芸学校とミドルセックス工芸学校は、おそらくコミュニケーション分野のコースを幅広く履修できる大規模校であろう。両校のコースとも、映画、写真、コミュニケーション専攻を主としているが、中央ロンドン校の場合でさえ、ジ

ジャーナリズム教育にあまり重きが置かれていない。

ロンドンではややまごつくところもあるが、多彩なコースが用意されている。ただ入学志願者は、一般論でいえば、商業的な実務コース、特にテレビ制作技術の実践的養成をうたっているような専門学校をあまり信用すべきでないだろう。英国での学士授与課程は、総合大学または全国学位審議会（C N N A）の認可の下に置かれているからである。

### 一、ロンドン大学と英国映画研究所

英国におけるジャーナリズム教育は今世紀初頭に始まり、一九二〇—三〇年代のほとんどを通してロンドン大学がディプロマ・コースを持っていた。しかし、学士課程は決して制度化されず、そのディプロマ・コースも四五年には更新されなかった。ロンドン大学の連合組織のうちのどのカレッジも、適切な財政援助の配分を正当化するほどジャーナリズムに対する信望を認めなかったのである。

しかし、三〇年代にロンドン大学のジャーナリズム教育に終止符が打たれたとはいえ、それとともに生じたのが、英国映画研究所（B F I）の幸運な創設であった。一九三三年に創立したB F Iは、現在ロンドンの文化活動の主要な拠点となっている。B F Iは中央政府の「芸術予算」のかなりの額を受け、事実上の大英映画博物館になっている。そこでは多様な教育活動を行っており、古典名作上映のための映画館、書籍や写真まで

の図書館を持ち、国立の古典映画保存館の機能を果たしている。そして、それはますますテレビと関連した類似的な活動を行っている。

B F Iが外部から導入する資金は小論で詳述される他の活動（B B Cを除く）よりも多いかも知れない。映画産業やその他のコミュニケーション教育手段のための政府財政があまりにも少ないのに比べ、映画博物館の活動資金が豊富なため、そこに英国の価値観の指針を見る者もいる。

六〇年代に遡るが、映画製作技術を教える国立映画学校も作られており、多くの卒業生がテレビで働いている。こうした実務的な養成の大半はB B C内で行われているが、財源の一・七パーセントがこれに割り当てられ、内部のきちんとした研修と再教育を行っている。I T V制度の方もB B Cで事前に養成された人材の雇用を非常に頼りにしているのである。

### 二、大学・工芸学校・カレッジ制

他のヨーロッパ諸国と同様に英国は、地方紙やラジオ局、P R会社に人材を送り込むことを目的とした、ジャーナリズムと一般教育科目の比が一对三という米国の一般概念を受容しなかった。すべての英国の大学は基本的にロンドンにある中央政府により運営されていて、全国的に学生を募っている。地方紙はロンドンの全国日刊紙の影を反映してか、一般に最近までは卒業生にうさぐさい顔をしていた。それでもここ十年から十五

年、地方紙はかなりの量で卒業生を雇ってきたが、「フリースト」革命は、彼らの財政源と教育された記者を捜し求める能力を切りつめている。

英国はその典型的な慣例に従って、階級制度を取り入れたコミュニケーション教育の様式を発展させた。「実務的なジャーナリズム」はおおむね学士授与課程からはずっと低い水準の専門学校でまだ主要な位置を占めている。そこでの教授は、基本的な実務技術と、法律や行政（主として地方自治がどのように作用しているか）に関する最小限の知識に焦点が当てられる。

この実務的なジャーナリズムのアプローチはまた、速記のようなあらゆるジャーナリストに必要な学習にも強く固執している。

第二のコースは、写真やグラフィックデザインといった「工芸・専門的技術」を教えるもので、そのほとんどが学士授与課程である。従って、これらは英国の三年間の全日制教育規程に相当する学位である。こうしたコースは一部、英国の「文芸学校 (Art School)」の伝統に由来している。この種には四十の学士修得コースがあり、約半分ずつが工芸学校とカレッジにある。

第三に、映画やマス・メディアそしてより広い文化的生産物に合わせたコミュニケーションまたは「文化研究 (Social Studies)」の非実務的コースがある。これには二十あまりのコースがあり、半分が工芸学校、半分が大学といった具合である。この種のコースの先駆はパーミンガム大学に設置された現代文

化研究センターである。六〇年代にリチャード・ホガード (Richard Hogard) により始められたが、七〇年代にはスチュアート・ホール (Stuart Hall) により「文化研究」の方向に明らかに向けられた。文化系と社会科学系パースペクティブを合体させたマルクス主義的アプローチである。それは最初レイモンド・ウィリアムズ (Raymond Williams) や他の英国マルクス主義者によって強い影響を受けたが、七〇年代末までにフランスのマルクス主義者から主要な影響がもたらされた。この研究アプローチは七八年以来、中央ロンドン工芸学校から編集出版されている『メディア・文化・社会』(Media, Culture and Society) 誌に代表される。「文化研究」はその最大のインパクトを工芸学校に与えたのである。

結局のところ、七〇年代末からこのアプローチの枝葉は大学にまで広がったが、初めは、マルクス主義者や構造主義者、記号論的あるいは文学的アプローチが主流を占め、「映画研究」の形であった。この映画研究への動きは高度な「アカデミック」水準への強い願望につれて、六〇年代に新設された「緑の研究分野」と称されるイースト・アングリア、エセックス、セント、スターリング、ウォリックにより特に導かれた。スチュアート・ホール自身、公開大学 (Open University) に移り、そこでもまた通信教育コースに文化研究がある。

こうしたことは一九八五―八六年、われわれをどこに位置づけるのであろうか。「専門学校」はいまだに基礎的なジャーナ

リズム・コースを行っているが、その発展は終わった。七〇年代には全国ジャーナリスト養成審議会（NCTJ）が印刷出版産業養成委員会（PPIIB）による養成振興資金からの拠出金を使って、新設コースに関して活動する認可団体であった。後者は八二年、サッチャー政府により廃止され、NCTJの方は、経験を積んだジャーナリストのための「短期コース」として存続しているものの、大幅な資金削減の目にあった。現状では基本的な技術研修の多くが、新聞、雑誌を発行する大きなグループ内で行われている。

「工芸学校」は少なくとも生徒数でいうと、教育制度の中では有力である。工芸学校の学位は全国組織のCNAにより法的に認められている。そして七〇年代を通して学士授与の教授の方向に動いたので、CNAが与える学位規程に基づいたコースを生み出すため、より新しいまたより弱い専門科目の幾つかには強い内部的圧力があつた。このことは、かつての職業意識の強い伝統性から工芸学校が脱皮することを促し、「文化研究」のような曖昧に定義づけられた学究分野は好都合であつた。そうしたアカデミックな圧力の予期しない成果は、反資本主義者、親マルクス主義者、親ユネスコ派、反メディア派として、容易に批判されてしまう工芸学校のコースを作りだしたのである。

小さな新聞の編集者——第一段階の主要ジャーナリズム雇用者——の多くは、こうした工芸学校の卒業生を、雇用するには

不相当とみなした。英国における工芸学校の教員らは、大学教授の二倍くらい長く講義をする。他の工芸学校の教員と同様、コミュニケーションの教員も、大学への研究費の九割を与えている社会科学研究会議（SSRC、後に経済社会研究会議E SRC）からはあまりよい評判を得なかつた。社会科学研究費の欠如は、工芸学校のコミュニケーション教員を文学的なマルクス主義に走らせてしまう一つの要因になつたのである。

「大学」部門では、幾つかの社会科学研究センターが成長した。その最初はリーズ大学のテレビ研究センターで、ジェイ・ブルムラー（Jay Bulmer）により長く指導された。最も最近の例では、グラスゴー・メディア・グループがあるが、彼らの著書『悪いニュース』（Bad News, 1976）は批判されたBBCとITNテレビのジャーナリスト、そしてその研究費を出したSSRC/ESRCを激怒させた。しかしながら、こうした成果のうち最大かつ最も活動的だったのは、レスター大学のジエイムズ・ハローラン（James Halloran）率いるマス・コミュニケーション・センター研究センターである。彼らの研究の多くは批判的そしてマルクス主義者であつて、ユネスコや他の国際機関、レスター大の資金を豊富に受け、十二分な経験主義に基づいての研究が行われてきた。残念なことに、おそらく同大で最も有能な研究者であつたフィリップ・エリオット（Philip Elliott）が一九八三年に亡くなつている。

大学の研究は八〇年頃までこうしたセンターと社会学部で活

発であったが、それらに基づいて特殊な教授が行われたことは目だつてはほとんどなかった。広義に言えば、大学の研究者らは工芸学校にコミュニケーションの学士課程を任せ、自らは社会学のほうを教え続けたのである。

しかしながら、それにも八〇年以來変化が生じている。大学の研究者の中には、映画専攻課程の教授に研究のハケ口を見出す者もいる。ほとんど外国人学生向けだが、メディア研究（修士課程）を教えているレスター大学のように、大学の研究センターも今ではかなり多くの講義を設けている。ロンドンのゴールドスミス・カレッジは最近、同校で成長した教授成果を率いるために、中央ロンドン工芸学校からジェイムズ・カラン（James Curran）を引き抜いた。ロンドン大学教育学部の英語学科では、TV批評を教師に学ばせることを目的としたテレビ研究（修士課程）が盛んである。

マンチェスター大学ではジョージ・ウェデル（George Wedel）が、ブリュッセルから適度の財政援助を受けてヨーロッパ・メディア研究所を設立した。同所はメディア研究の教育学修士（M. Ed.）を設け、英国第二のメディア都市に多くの米国人学生を呼び込んでいる。

### 三、大学における職業課程

大学において職業的見地から方向づけられたコースが、ついに八〇年代に確立されることになった。この傾向は七〇年にカ

ーディフで始まったことだが、シティ大学ではここ数年急速に成長した。活動十年目に当たる一九八五―八六年、シティ大学のジャーナリズム大学院センターは、二つの主要なコースを設けている。一つは約八十人のイギリス人学生が、実践的なジャーナリズムを一年間の大学院課程で学ぶ。このコースは、政治、スポーツ、科学あるいは財政といった時事的な専門科目を学ぶのと同時に、新聞、定期刊行物、ラジオ・ジャーナリズムのいずれかを選択するという実践傾向を含んでいる。もう一つは、主に英国以外の国からだが四十人ほどの学生を受け入れ、国際ジャーナリズムの大学院コースを設けていることだ。同コースは、外国特派員、外交官あるいは金融財政の要であるロンドンのパースペクティブに向けて置かれている。

シティ大学でも、新しく設けられたコミュニケーション政策研究（修士課程）が、一九八五―八六年（最初に提案されたのは七九年だが）に初年度を迎え、著者により指導されている。本コースの教員には『情報技術と産業政策』（*Information Technology and Industrial Policy*, Groom Helm, 1984）の著者、シル・ヒルズ（Jill Hills）博士がいる。彼女は最近では、日英三国のテレコミュニケーションの民営化を比較研究している。コースは全日制（一年）とパートタイム制（二年）の二方式をとっており、マス・コミュニケーションばかりでなく、英国やヨーロッパ、OECDそして世界的レベルでの「政策」に大きな意味を持つテレコミュニケーションや情報技術に焦点

を当てている。特に、米国の規制緩和 (deregulation)、日本、ユネスコあるいは第三世界の問題や、国際電気通信連合 (ITU) や国際電気通信衛星機構 (INTELSAT) のような国際機関にも特別な関心を払っている。このコースの学生は「半職業人」だけであり、半数は既にコミュニケーション産業の専門分野の経験を持っている。最初の一学年では、約六〇パーセントがイギリス人、四〇パーセントがその他の国の出身者である。

シティ大学にはまた芸術管理学の大学院課程があり、それは劇場、オーケストラ、美術館の管理者の養成を目指しており、七十人ほどの大学院生が学んでいる。

南ウェールズ・カーディフのユニバーシティ・カレッジは、ジャーナリズム専攻の大学院課程を持った先駆であり、最初のコースは同校で一九七〇年、トム・ホプキンソン卿により始められた。それは順調に発展し、カーディフは現在、メディア研究の修士課程を設けている。同コースは、シティ大学のコースが八五年十月に心臓麻痺で急死するまで NCTJ 前理事のジョン・ドッジに率いられていたのに対し、トムソン財団の前理事ドン・ローランズが長である。英国のジャーナリズム学者の先駆者二人は、実践的な技術指導が英国の伝統であると信じた。従って、これらのコースは実際に、速記を含めた古い指導法に、編集室での実践的な「職業実習」やより知的に必要なとされる問題等を加え合わせたものである。

#### 四、政策と技術——新しいパラダイム

英国におけるコミュニケーション政策は最近まで、すべての大学コースを正当なものとするのに十分値するほど幅広いとはほとんど思われていなかった。そのような研究で最大の政策利用は、おそらく「新聞に関する王立委員会」(一九七四—七七年)であっただろう。同委員会には諮問委員として著者を含めて何人かの学者が従事し、王立印刷局から出版された委員会報告書総計十三巻の編纂に力をかけた。

しかしながら、電信、衛星、テレコミュニケーション、情報技術といった多彩なコミュニケーション政策のイニシアチブをとるサッチャー政府は、こうしたコミュニケーション産業と関係する政策のジレンマが世界的規模で広がると強調する。シティ大学の修士課程は、これらの問題にもつばら狙いを定めた英国唯一のコースである。しかしレスタードのセンターも、BBC や IBA、マールクル財団の資金援助も受け、最近まで BFI に本拠を置いていた新放送研究室を持ったので、彼らもこの分野に関心を示してきている。

経済社会研究会議は最近、新コミュニケーション技術政策の分野のイニシアチブを発表し、同問題顧問として、カナダ西部にあるサイモン・フレイザー大学のウィリアム・メロディー教授を任命した。メロディー教授は、コミュニケーションの批評家、特に AT&T 批評家として、米国で名高い。彼の就任と引

き続く資金援助は、情報技術政策に向けての研究および教授の双方を推進するだろう。しかし、彼の任命はまた、何がおそらくは既に逆転不可能なパラダイムの変化であるかを考えさせるものでもある。

そうしたパラダイムの変化研究がどのように教授法に転化するのかは、今後を見るしかない。著者は、第一に米国様式の規制緩和が増長する政治論争を暗示するであろうし、第二に新しい技術はジャーナリストが行うことをますます変化させるであろう、と信じる。その結果、ジャーナリストは技術とコミュニケーション・政策の両方についてもっともっと知る必要がでてくるだろう。もしそうなれば、英国におけるジャーナリズム教育が、アマチュア的態度と勘で飛行機を操縦するようなところになんかかなり強調している態度を止めなければならないようになるかも知れないといえ、米国のジャーナリズム教育も一般教育科目を基礎にしていることを再考する必要があるであろう。

〔参考〕

- City University, Northampton Square, London EC1V 0HB.
- The Acting Director, Graduate Centre for Journalism.
- Professor John John Pick, Department of Arts Policy and Management.
- Professor Jeremy Tunstall, Communication Policy Research Centre.
- University College, Cardiff, South Wales.

—Professor Don Rowland, Centre for Journalism.

• Council for National Academic Awards (CNAA), 344-345 Gray's Inn Road, London WC1X 8BP.

(CNAAは工芸学校と専門学校に認可しているすべての学位授与課程について教えてくれる。)

• London College of Printing, Elephant and Castle, London SE1 6SB.

—Adam Hunter, Radio Journalism Postgraduate Diploma.

〔筆者 Jeremy Tunstallはエセックス大、公開大学を経て、ロンドン・シティ大学社会学部教授。現在同大コミュニケーション政策研究センター所長。英国におけるメディア研究の第一人者。代表的著書は次のとおり。〕

• *The Media are American*(1977).

• *The Media in Britain* (1983).

• *Communications Deregulation, USA*(1986.)

(鈴木雄雅訳)